

## 要緊急安全確認大規模建築物とは

- 地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模な建築物で、耐震診断の実施を義務付け。
- 所有者は耐震診断結果を平成27年12月31日までに所管行政庁に報告する必要。
- 報告を受けた所管行政庁は、用途ごとに取りまとめて、ホームページ等により結果の公表を実施。

## ■耐震診断結果の公表の状況

(令和5年3月31日時点)

- 要緊急安全確認大規模建築物の所在するすべての所管行政庁（47都道府県及び256市区）において、耐震診断結果を公表済。

## ■耐震診断結果の状況

(令和5年3月31日時点)

大地震に対して倒壊・崩壊する危険性	棟数 (割合)
Ⅲ (危険性が低い) ※改修工事中のものを含む	10,174棟 (91.9%)
Ⅱ (危険性がある)	338棟 (3.1%)
Ⅰ (危険性が高い)	547棟 (4.9%)
診断結果の報告を命令	12棟 (0.1%)
合計	11,071棟 (100.0%)

(令和5年3月31日現在)  
(単位：棟数)

■要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果等の公表状況（都道府県別）

ブロック	都道府県	耐震診断結果等の公表内容				計	備考	
		大規模の地震の震動及び衝撃に対する 倒壊又は崩壊する危険性			改修 工事中			診断報告の 報告を命令
		I（高い）	II（ある）	III（低い）				
北海道	北海道	75	26	556	3	0	660	
東北	青森県	7	9	50	2	0	68	
	岩手県	1	4	137	0	0	142	
	宮城県	2	3	229	2	0	236	
	秋田県	1	0	55	0	0	56	
	山形県	6	3	56	0	0	65	
	福島県	11	10	92	2	0	115	
関東	茨城県	1	4	195	0	0	200	
	栃木県	9	6	155	0	0	170	
	群馬県	17	5	128	1	0	151	
	埼玉県	18	8	823	2	0	851	
	千葉県	17	20	514	2	1	554	
	東京都	29	47	1,738	6	1	1,821	
	神奈川県	33	21	909	2	0	965	
	山梨県	0	0	23	1	0	24	
	長野県	7	3	71	1	0	82	
北陸	新潟県	4	6	85	0	0	95	
	富山県	6	6	31	2	0	45	
	石川県	12	4	51	0	0	67	
中部	岐阜県	12	5	96	1	0	114	
	静岡県	17	6	267	1	0	291	
	愛知県	13	11	421	1	1	447	
	三重県	7	0	88	1	0	96	
近畿	福井県	0	0	30	1	0	31	
	滋賀県	3	6	147	0	0	156	
	京都府	24	7	133	2	1	167	
	大阪府	47	23	723	12	4	809	
	兵庫県	36	28	531	9	0	604	
	奈良県	13	6	211	3	0	233	
	和歌山県	3	3	89	1	0	96	
中国	鳥取県	2	4	12	0	0	18	
	島根県	2	2	57	4	1	66	
	岡山県	12	7	98	1	1	119	
	広島県	21	9	215	5	0	250	
	山口県	14	4	70	10	0	98	
四国	徳島県	2	0	26	0	0	28	
	香川県	3	1	40	0	0	44	
	愛媛県	9	6	119	1	0	135	
	高知県	0	0	55	2	1	58	
九州	福岡県	17	12	457	4	0	490	
	佐賀県	3	2	35	1	0	41	
	長崎県	13	3	99	3	1	119	
	熊本県	1	4	47	1	0	53	
	大分県	5	1	23	0	0	29	
	宮崎県	0	0	15	0	0	15	
	鹿児島県	7	2	56	6	0	71	
沖縄	沖縄県	5	1	16	4	0	26	
合計		547	338	10,074	100	12	11,071	